

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | アオイ電子株式会社 |
| 【英訳名】 | AOI ELECTRONICS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 中山 康治 |
| 【本店の所在の場所】 | 香川県高松市香西南町455番地の1 |
| 【電話番号】 | 087(882)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 木下 和洋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 香川県高松市香西南町455番地の1 |
| 【電話番号】 | 087(882)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 木下 和洋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第1四半期連結 累計期間 | 第45期 第1四半期連結 累計期間 | 第44期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 6,626,677 | 6,940,142 | 26,185,944 |
| 経常利益(千円) | 439,446 | 724,274 | 2,172,940 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 246,231 | 425,750 | 1,089,453 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 253,437 | 393,353 | 1,030,010 |
| 純資産額(千円) | 26,564,616 | 27,494,548 | 27,221,191 |
| 総資産額(千円) | 35,259,803 | 36,273,346 | 36,296,406 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 20.51 | 35.48 | 90.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 75.34 | 75.80 | 75.00 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 81,852 | 222,484 | 4,380,449 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 258,214 | 320,877 | 913,897 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 19,485 | 3,903 | 907,781 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 9,322,627 | 11,964,793 | 12,111,146 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、当第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更したため、過去の四半期連結財務諸表等の組み替えを行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年8月9日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生から1年が経過し、その復興需要等を背景に景気はゆるやかな回復基調との見方があるものの、電力の安定供給の懸念や、欧州債務問題の再燃を原因とした世界経済の不透明感から円高が長期化するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、大手の電気機器メーカー・部品メーカーにおける再編の動きや、生産拠点の海外シフトが加速するなどの不安定要素を含みながらも、多機能携帯端末（スマートフォン、タブレット）や自動車関連部品がけん引役となっており、生産活動に上昇が見られました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は6,940百万円（前年同期比313百万円増、4.7%増）、営業利益は690百万円（前年同期比253百万円増、58.0%増）、経常利益は724百万円（前年同期比284百万円増、64.8%増）、四半期純利益は425百万円（前年同期比179百万円増、72.9%増）となり、震災の影響の大きかった前年同期に比べていずれも上回りました。

当社グループの製品の種別区分ごとの業績であります。集積回路は、光ピックアップ用受光素子やLEDなどの光学関連部品を含め受注が堅調に推移したことにより、売上高は5,859百万円（前年同期比325百万円増、5.9%増）となりました。機能部品は、特定用途向けセンサーの受注が堅調に推移したものの、サーマルプリントヘッドの受注が伸び悩んだため、売上高は760百万円（前年同期比52百万円減、6.4%減）となりました。受動部品につきましては、チップネットワーク抵抗器の受注が堅調に推移したため、売上高は279百万円（前年同期23百万円増、9.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、11,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して146百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は222百万円（前年同期の増加した資金は81百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益719百万円、減価償却費441百万円、仕入債務の増加額434百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額321百万円、売上債権の増加額764百万円、法人税等の支払額464百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は320百万円（前年同期の減少した資金は258百万円）となりました。資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出308百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円、その他の支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3百万円（前年同期の減少した資金は19百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円によるものであり、資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出446百万円、配当金の支払額119百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、265百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前第4四半期から当第1四半期にかけて売上高が増加したことに伴い売上債権が増加したものの、投資金額を上回る減価償却の進行による固定資産の減少、設備投資の支払による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比23百万円の減少となりました。負債の部につきましても、原材料仕入高の増加に伴い仕入債務が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比296百万円の減少となりました。これらの結果、純資産の部は前連結会計年度末比273百万円の増加となり、自己資本比率は75.8%と0.8ポイントの増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,600,000 |
| 計 | 40,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,000,000 | 12,000,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,000,000 | 12,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 12,000,000 | - | 4,545,500 | - | 5,790,950 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,999,000 | 119,990 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 普通株式 12,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 119,990 | - |

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| アオイ電子株式会社 | 香川県高松市香西南町455-1 | 300 | - | 300 | 0.00 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,111,146 | 11,964,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,090,348 | 7,854,588 |
| 商品及び製品 | 26,980 | 33,621 |
| 仕掛品 | 432,606 | 478,111 |
| 原材料及び貯蔵品 | 830,491 | 900,482 |
| 前払費用 | 36,568 | 33,666 |
| 繰延税金資産 | 281,023 | 103,947 |
| その他 | 436,229 | 171,837 |
| 流動資産合計 | 21,245,394 | 21,541,046 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,768,826 | 12,794,601 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 6,750,194 | 6,922,704 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,018,631 | 5,871,897 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,941,369 | 23,842,205 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 21,905,386 | 21,949,875 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,035,982 | 1,892,330 |
| 工具、器具及び備品 | 4,849,453 | 4,888,305 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,565,826 | 4,606,311 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 283,626 | 281,993 |
| 土地 | 2,926,463 | 2,926,463 |
| リース資産 | 299,707 | 296,474 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 120,290 | 130,703 |
| リース資産(純額) | 179,417 | 165,770 |
| 建設仮勘定 | 109,035 | 158,707 |
| 有形固定資産合計 | 11,553,156 | 11,297,163 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 56,353 | 54,005 |
| その他 | 99,459 | 88,373 |
| 無形固定資産合計 | 155,812 | 142,378 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,078,587 | 2,025,726 |
| 前払年金費用 | 439,757 | 410,669 |
| 繰延税金資産 | 380,343 | 404,369 |
| その他 | 443,354 | 451,991 |
| 投資その他の資産合計 | 3,342,043 | 3,292,757 |
| 固定資産合計 | 15,051,012 | 14,732,299 |
| 資産合計 | 36,296,406 | 36,273,346 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,846,330 | 3,280,548 |
| 短期借入金 | 1,190,000 | 1,475,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 644,400 | 644,400 |
| リース債務 | 55,816 | 53,017 |
| 未払金 | 1,110,656 | 1,185,979 |
| 未払法人税等 | 488,063 | 130,686 |
| 賞与引当金 | 434,483 | 113,042 |
| その他 | 1,158,036 | 920,643 |
| 流動負債合計 | 7,927,786 | 7,803,317 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 289,000 | 127,900 |
| リース債務 | 123,600 | 112,753 |
| 役員退職慰労引当金 | 433,608 | 433,608 |
| その他 | 1,218 | 1,218 |
| 固定負債合計 | 1,147,428 | 975,480 |
| 負債合計 | 9,075,215 | 8,778,797 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,545,500 | 4,545,500 |
| 資本剰余金 | 5,790,950 | 5,790,950 |
| 利益剰余金 | 16,929,779 | 17,235,533 |
| 自己株式 | 442 | 442 |
| 株主資本合計 | 27,265,786 | 27,571,540 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,595 | 76,992 |
| その他の包括利益累計額合計 | 44,595 | 76,992 |
| 純資産合計 | 27,221,191 | 27,494,548 |
| 負債純資産合計 | 36,296,406 | 36,273,346 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,626,677 | 6,940,142 |
| 売上原価 | 5,547,113 | 5,591,492 |
| 売上総利益 | 1,079,564 | 1,348,649 |
| 販売費及び一般管理費 | 642,890 | 658,587 |
| 営業利益 | 436,673 | 690,062 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 257 | 250 |
| 受取配当金 | 2,048 | 1,868 |
| 受取技術料 | 33,942 | 50,726 |
| 持分法による投資利益 | 6,195 | 27,873 |
| その他 | 14,216 | 24,830 |
| 営業外収益合計 | 56,661 | 105,549 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,382 | 6,974 |
| 為替差損 | 33,870 | 52,115 |
| その他 | 11,635 | 12,246 |
| 営業外費用合計 | 53,888 | 71,337 |
| 経常利益 | 439,446 | 724,274 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,487 | 5,106 |
| 投資有価証券評価損 | 12,648 | - |
| 特別損失合計 | 15,136 | 5,106 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 424,310 | 719,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,141 | 122,630 |
| 法人税等調整額 | 173,936 | 170,786 |
| 法人税等合計 | 178,078 | 293,417 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 246,231 | 425,750 |
| 四半期純利益 | 246,231 | 425,750 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 246,231 | 425,750 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 7,206 | 32,397 |
| その他の包括利益合計 | 7,206 | 32,397 |
| 四半期包括利益 | 253,437 | 393,353 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 253,437 | 393,353 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 424,310 | 719,168 |
| 減価償却費 | 536,159 | 441,727 |
| その他の償却額 | 12,101 | 13,167 |
| のれん償却額 | 2,348 | 2,348 |
| 固定資産除却損 | 2,487 | 5,106 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 288,130 | 321,441 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,159 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,306 | 2,119 |
| 支払利息 | 8,382 | 6,974 |
| 為替差損益(は益) | 33,430 | 51,863 |
| 保険解約損益(は益) | 3,758 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 12,648 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | 6,195 | 27,873 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 99,131 | 764,239 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 61,097 | 122,136 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 3,445 | 341,291 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 273,783 | 434,217 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 89,749 | 85,755 |
| 小計 | 961,349 | 692,298 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,097 | 1,909 |
| 利息の支払額 | 8,132 | 6,910 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 873,462 | 464,813 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 81,852 | 222,484 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 244,785 | 308,463 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,560 | 2,420 |
| 差入保証金の回収による収入 | 124 | - |
| その他の支出 | 9,992 | 9,993 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 258,214 | 320,877 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 570,000 | 570,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 285,000 | 285,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 184,472 | 161,100 |
| 自己株式の取得による支出 | 16 | - |
| 配当金の支払額 | 119,996 | 119,996 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,485 | 3,903 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33,430 | 51,863 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 229,277 | 146,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,551,904 | 12,111,146 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,322,627 | 11,964,793 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 80,488千円 | 43,820千円 |
| 支払手形 | 428,439 | 295,643 |
| その他(設備関係支払手形) | 203,325 | 91,382 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,322,627千円 | 11,964,793千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,322,627 | 11,964,793 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 119,996 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 119,996 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 20円51銭 | 35円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 246,231 | 425,750 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 246,231 | 425,750 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,999 | 11,999 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。